



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社電通グループ 上場取引所 東  
 コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役 社長 グローバルCEO (氏名) 五十嵐 博  
 問合せ先責任者 (役職名) デピュティ・グローバル・チーフ・ (氏名) 小嶋 純平 TEL 03-6217-6601  
 コミュニケーションズ・オフィサー  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティング・ マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,026,142	9.8	866,057	6.5	97,244	△1.0	11.3	28,900	△40.2
2023年12月期第3四半期	934,857	5.5	813,244	2.2	98,268	△26.2	12.2	48,360	△47.1

	税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	17,859	△61.1	7,811	△71.6	50,675	△1.1	1,510	△93.1	59,223	△19.5
2023年12月期第3四半期	45,949	△48.6	27,538	△56.5	51,252	△41.5	21,992	△62.4	73,541	△45.3

	基本的1株当たり 調整後四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年12月期第3四半期	193.19		5.76		5.75	
2023年12月期第3四半期	193.85		83.18		83.06	

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
2024年12月期第3四半期	3,388,492	909,820	841,260	24.8	3,240.96					
2023年12月期	3,634,401	912,755	841,651	23.2	3,182.97					

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2023年12月期	円	銭	円	銭	円	銭
2024年12月期	—	78.50	—	61.00	139.50	
2024年12月期(予想)	—	69.75	—	69.75	139.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		売上総利益		調整後営業利益		オペレーティング・マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
通期	1,400,100	7.3	1,195,700	4.4	167,700	2.6	14.0	92,000	103.0

	当期利益		親会社の所有者に帰属する調整後当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり調整後当期利益	基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	
通期	33,700	—	91,600	2.0	23,500	—	350.13	89.83	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	270,165,354 株	2023年12月期	270,165,354 株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	10,593,430 株	2023年12月期	5,741,899 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	262,302,865 株	2023年12月期3Q	264,394,442 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	17
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、不安定な国際情勢の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締めや急激な為替の変動、中国経済の減速など先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は下表の通りです。売上総利益のオーガニック成長率は△1.1%でしたが、為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、売上総利益は前年同期比6.5%増となりました。販管費の増加などにより、調整後営業利益は同1.0%減、オペレーティング・マージンは同90bps減、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同1.1%減となりました。また、減損損失の計上などにより営業利益は同40.2%減、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同93.1%減となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

#### 当第3四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	934,857	1,026,142	9.8%
売上総利益	813,244	866,057	6.5%
営業利益	48,360	28,900	△40.2%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	21,992	1,510	△93.1%

#### 当第3四半期連結累計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	98,268	97,244	△1.0%
オペレーティング・マージン	12.2%	11.3%	△90bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	51,252	50,675	△1.1%

※ 「(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）（ロシア事業の譲渡）」に記載の通り、ロシア事業については2024年7月に譲渡取引が完了していますが、譲渡が完了するまでの期間に発生したロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

インターネット広告の成長がけん引し広告事業が回復基調に戻り、売上総利益のオーガニック成長率は2.3%、売上総利益は3,346億14百万円（前年同期比2.3%増）、人員増強による人件費の増加などにより、調整後営業利益は719億6百万円（同1.0%減）となり、オペレーティング・マージンは21.5%（前年同期は22.2%）となりました。

b. Americas（米州）

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は△4.5%となりました。主要マーケット別にみると、カナダなどは堅調ですが、米国は厳しい状況となっております。

為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、Americasの売上総利益は、2,484億17百万円（前年同期比6.5%増）、調整後営業利益は509億99百万円（同4.0%増）、オペレーティング・マージンは20.5%（前年同期は21.0%）となりました。

c. EMEA（ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ）

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、前年同期の一時的財務影響の反動増等により、1.6%となりました。主要マーケット別にみると、スペイン、フランスなどは堅調でしたが、イギリス、イタリア、デンマークなどは厳しい状況となっております。

為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、EMEAの売上総利益は、1,902億23百万円（前年同期比16.2%増）、調整後営業利益は164億72百万円（同104.5%増）、オペレーティング・マージンは8.7%（前年同期は4.9%）となりました。

d. APAC（日本を除くアジア太平洋）

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は△8.4%となりました。主要マーケット別にみると、インドは堅調でしたが、中国、オーストラリアなどは厳しい状況となっております。

為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、APACの売上総利益は、800億56百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、オーガニック成長率の低迷により、調整後営業損失は43億2百万円（前年同期の調整後営業利益は3億95百万円）、オペレーティング・マージンは△5.4%（前年同期は0.5%）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

2024年度通期連結業績予想については、第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見込みを踏まえ、表記の通り業績予想を修正いたしました。修正後の為替換算レートは2024年1～10月の平均レート（1 USD=151.0円、1 GBP=193.2円）を用いております。詳細は2024年11月14日発表のリリース「2024年度通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、配当金については、2024年2月14日に発表した予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更

(表示方法の変更)

(要約四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記していた「固定資産除売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に「固定資産除売却益」として表示していた272百万円は、「その他の収益」に474百万円及び「その他の費用」に△201百万円として、それぞれ組み替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「固定資産除売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除売却損益(△は益)」△272百万円、「その他」△9,313百万円は、「その他」△9,586百万円として組み替えております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	390,678	242,979
営業債権及びその他の債権	1,524,289	1,505,492
棚卸資産	6,396	11,294
未収法人所得税等	52,194	37,827
その他の金融資産	23,135	23,986
その他の流動資産	62,482	65,336
小計	2,059,176	1,886,915
売却目的で保有する非流動資産	80,380	8,185
流動資産合計	2,139,557	1,895,100
非流動資産		
有形固定資産	29,430	27,807
のれん	831,121	860,539
無形資産	238,733	205,140
使用権資産	139,252	134,124
持分法で会計処理されている投資	51,227	54,331
その他の金融資産	133,766	132,448
その他の非流動資産	22,126	19,901
繰延税金資産	49,185	59,098
非流動資産合計	1,494,844	1,493,391
資産合計	3,634,401	3,388,492

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,527,612	1,336,864
社債及び借入金	39,213	175,032
その他の金融負債	71,117	82,657
未払法人所得税等	28,088	24,871
引当金	18,072	12,677
その他の流動負債	189,278	174,061
小計	1,873,383	1,806,164
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	66,527	207
流動負債合計	1,939,910	1,806,372
非流動負債		
社債及び借入金	455,232	391,618
その他の金融負債	236,357	202,371
退職給付に係る負債	18,120	18,403
引当金	18,046	15,853
その他の非流動負債	5,640	4,230
繰延税金負債	48,337	39,822
非流動負債合計	781,735	672,300
負債合計	2,721,646	2,478,672
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	75,072	74,806
自己株式	△24,964	△44,795
その他の資本の構成要素	148,180	175,399
利益剰余金	568,753	561,241
親会社の所有者に帰属する持分合計	841,651	841,260
非支配持分	71,104	68,559
資本合計	912,755	909,820
負債及び資本合計	3,634,401	3,388,492

## (2) 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
収益	934,857	1,026,142
原価	△121,612	△160,084
売上総利益	813,244	866,057
販売費及び一般管理費	△743,680	△793,450
構造改革費用	△6,700	△2,375
減損損失	△17,077	△18,932
その他の収益	3,687	692
その他の費用	△1,112	△23,091
営業利益	48,360	28,900
持分法による投資利益	3,843	1,992
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	—	△329
関連会社株式売却益(△は損)	△191	8
段階取得に係る再測定による利益	142	—
金融損益及び税金控除前四半期利益	52,155	30,571
金融収益	19,662	10,609
金融費用	△25,868	△23,321
税引前四半期利益	45,949	17,859
法人所得税費用	△18,410	△10,048
四半期利益	27,538	7,811
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	21,992	1,510
非支配持分	5,546	6,301
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	83.18	5.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	83.06	5.75

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業利益	48,360	28,900
買収により生じた無形資産の償却	22,615	22,620
販売費及び一般管理費	4,473	1,583
構造改革費用	6,700	2,375
減損損失	17,077	18,932
その他の収益	△1,947	△86
その他の費用	987	22,918
調整後営業利益(注)1	98,268	97,244

(注)1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、「(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係) (ロシア事業の譲渡)」に記載の通り、ロシア事業については2024年7月に譲渡取引が完了していますが、譲渡が完了するまでの期間に発生したロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	27,538	7,811
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	20,268	15,277
確定給付型退職給付制度の再測定額	△37	153
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	123	△75
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	32,974	39,417
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△7,571	△3,382
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	245	21
税引後その他の包括利益	46,002	51,412
四半期包括利益	73,541	59,223
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,496	52,565
非支配持分	8,044	6,658

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分
2023年1月1日残高	74,609	74,931	△25,478	69,774	38,524
四半期利益					
その他の包括利益				30,491	△7,572
四半期包括利益	—	—	—	30,491	△7,572
自己株式の取得			△3		
自己株式の処分		△319	518		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		210			
その他の増減					
所有者との 取引額等合計	—	△108	514	—	—
2023年9月30日残高	74,609	74,823	△24,964	100,266	30,952

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			
2023年1月1日残高	27,487	—	135,786	620,418	880,267	75,060	955,327
四半期利益			—	21,992	21,992	5,546	27,538
その他の包括利益	20,622	△38	43,504		43,504	2,498	46,002
四半期包括利益	20,622	△38	43,504	21,992	65,496	8,044	73,541
自己株式の取得			—		△3		△3
自己株式の処分			—		199		199
配当金			—	△43,229	△43,229	△4,830	△48,059
非支配持分株主 との取引			—	△2,600	△2,600	△1,655	△4,255
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△2,448	38	△2,410	2,410	—		—
その他の増減			—	—	210		210
所有者との 取引額等合計	△2,448	38	△2,410	△43,418	△45,423	△6,485	△51,909
2023年9月30日残高	45,661	—	176,880	598,991	900,340	76,619	976,959

当第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分
2024年1月1日残高	74,609	75,072	△24,964	77,604	22,268
四半期利益					
その他の包括利益				39,190	△3,382
四半期包括利益	—	—	—	39,190	△3,382
自己株式の取得			△20,004		
自己株式の処分		△163	173		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		△102			
所有者との 取引額等合計	—	△265	△19,831	—	—
2024年9月30日残高	74,609	74,806	△44,795	116,795	18,886

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配 持分	資本合計
その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計			
2024年1月1日残高	48,306	—	148,180	568,753	841,651	71,104	912,755
四半期利益			—	1,510	1,510	6,301	7,811
その他の包括利益	15,094	153	51,055		51,055	357	51,412
四半期包括利益	15,094	153	51,055	1,510	52,565	6,658	59,223
自己株式の取得			—		△20,004		△20,004
自己株式の処分			—		9		9
配当金			—	△34,323	△34,323	△4,188	△38,512
非支配持分株主 との取引	2,900		2,900	4	2,904	△5,014	△2,109
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△26,583	△153	△26,736	26,736	—		—
その他の増減			—	△1,440	△1,543		△1,543
所有者との 取引額等合計	△23,683	△153	△23,836	△9,022	△52,956	△9,203	△62,159
2024年9月30日残高	39,718	—	175,399	561,241	841,260	68,559	909,820

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	45,949	17,859
調整項目：		
減価償却費及び償却費	58,200	60,171
減損損失	17,077	18,932
受取利息及び受取配当金	△7,065	△5,294
支払利息	21,487	22,065
持分法による投資損益(△は益)	△3,843	△1,992
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	329
条件付対価・株式買取債務の再評価損益(△は益)	1,269	△1,273
段階取得に係る再測定による損益(△は益)	△142	—
有価証券評価損益(△は益)	△1,331	96
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,229	△54
構造改革引当金等の増減額(△は減少)	△6,644	△7,200
その他	△9,586	22,734
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	114,140	126,373
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	196,966	44,709
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,281	△4,853
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,021	△9,069
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△307,290	△213,948
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△36,618	△8,522
運転資本の増減額(△は増加)	△165,245	△191,683
小計	△51,104	△65,310
利息の受取額	7,480	4,834
配当金の受取額	5,464	3,168
利息の支払額	△23,353	△21,830
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払額)	△40,632	△21,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,145	△100,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	△21,902	△16,999
固定資産の売却による収入(注)	650	142
子会社の取得による収支(△は支出)	△120,907	△24,541
子会社の売却による収支(△は支出)	12	1,410
有価証券の取得による支出	△4,841	△3,868
有価証券の売却による収入	19,548	21,884
その他	△11,512	△2,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,952	△24,137

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	27,429	31,865
長期借入れによる収入	70,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△100,603	△10
リース債務の返済による支出	△26,787	△30,667
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△4,954	△13,260
自己株式の取得による支出	△3	△20,004
配当金の支払額	△43,229	△34,323
非支配持分株主への配当金の支払額	△4,863	△4,188
その他	3,774	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,237	△30,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,737	7,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△299,598	△148,339
現金及び現金同等物の期首残高	603,740	390,678
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,298	640
現金及び現金同等物の四半期末残高	300,843	242,979

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産に係るものであります。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(減損損失)

当社グループは、APACの現在の経済状況の悪化を鑑み、のれんが減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、前中間連結会計期間末に、APACののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損テストを実施いたしました。その結果、APACののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損損失14,634百万円を認識しました。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(減損損失)

当社グループは、APACの経済状況の悪化に鑑み、APACの資金生成単位グループに配分された無形資産（主に顧客との関係）が減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、当中間連結会計期間末にAPACの資金生成単位グループに対する減損テストを実施いたしました。その結果、APACの資金生成単位グループに配分された無形資産の回収可能価額をゼロとみなし、減損損失6,710百万円を認識しました。

(ロシア事業の譲渡)

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年11月に、ロシア政府委員会を含む行政機関による承認を条件として、当社グループのロシア事業を担う現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡する契約を締結いたしました。

当該譲渡取引は、本承認が下りた後、国際的な制裁措置への準拠を確認のうえ2024年7月11日に完了しています。なお、本譲渡に伴い、当第3四半期連結会計期間に関連費用が計上されたことによるマイナスの影響額は、営業利益へ22,805百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益へ19,590百万円となります。本関連費用の大半は、現金支出を伴わない「在外営業活動体の換算差額のリサイクル（その他の資本の構成要素から損益への振替）」によるものであり、売上総利益、調整後営業利益、オペレーティング・マージン及び親会社の所有者に帰属する調整後当期利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	401,015	255,877	186,275	80,390	923,560	11,297	934,857
売上総利益(注) 2	327,089	233,253	163,688	77,716	801,749	11,495	813,244
セグメント利益 (調整後営業利益)(注) 3	72,614	49,041	8,055	395	130,107	△31,839	98,268
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△22,615
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△4,473
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△6,700
減損損失	—	—	—	—	—	—	△17,077
その他の収益	—	—	—	—	—	—	1,947
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△987
営業利益	—	—	—	—	—	—	48,360
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	3,843
関連会社株式売却損	—	—	—	—	—	—	△191
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	—	—	142
金融収益	—	—	—	—	—	—	19,662
金融費用	—	—	—	—	—	—	△25,868
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	45,949
セグメント資産(注) 4	1,123,920	1,276,874	834,464	428,076	3,663,336	△68,849	3,594,487

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	428,544	276,238	224,194	84,864	1,013,842	12,300	1,026,142
売上総利益(注) 2	334,614	248,417	190,223	80,056	853,312	12,745	866,057
セグメント利益又は損失(△) (調整後営業利益又は損失 (△)) (注) 3 (調整項目)	71,906	50,999	16,472	△4,302	135,077	△37,832	97,244
買取により生じた無形資産の 償却	—	—	—	—	—	—	△22,620
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△1,583
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△2,375
減損損失	—	—	—	—	—	—	△18,932
その他の収益	—	—	—	—	—	—	86
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△22,918
営業利益	—	—	—	—	—	—	28,900
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	1,992
持分法で会計処理されている 投資に係る減損損失	—	—	—	—	—	—	△329
関連会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	8
金融収益	—	—	—	—	—	—	10,609
金融費用	—	—	—	—	—	—	△23,321
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	17,859
セグメント資産(注) 4	1,108,251	1,312,368	781,296	333,757	3,535,673	△147,180	3,388,492

- (注) 1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第3四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は5,951百万円、全社機能に関する収益は5,934百万円であり、当第3四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は7,767百万円、全社機能に関する収益は5,544百万円であります。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第3四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は5,951百万円、全社機能に関する売上総利益は5,934百万円であり、当第3四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は7,767百万円、全社機能に関する売上総利益は5,544百万円であります。
3. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。
4. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産及びセグメント間取引の消去によるものであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2024年10月3日付で自己株式を消却いたしました。

1. 消却した株式の種類 当社普通株式
2. 消却した株式の総数 4,365,354株

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社電通グループ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 塚 勲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 澤 修 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 健 太 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社電通グループの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。